

第 1 章 新市の概況と主要指標

1 位置と地勢

新市は、薩摩半島の北西部に位置し、南は県都鹿児島市と串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と、上甕島、中甕島、下甕島で構成される甕島区域で構成されています。

2 自然環境

新市は、東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線、市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」、蘭牟田池をはじめとするみどり豊かな山々や湖、地形の変化の美しい甕島、各地の温泉など、多種多様な自然環境を有しています。

新市が有するこれらの多彩で美しい自然環境は、川内川流域県立自然公園（九州三大河川）、蘭牟田池県立自然公園、甕島県立自然公園に指定され、人々に親しまれています。

3 面積

新市の総面積は 683.39 k² で、その内訳は、本土が 564.71 k²、甕島が 118.68 k² となっています。総面積は鹿児島県の総面積 9,132.42 k² の 7.5% を占めています。

4 人口・世帯

平成 12 年の国勢調査による新市の人口は 105,464 人であり、年々減少傾向にあります。また、増減率(平成 7 年から平成 12 年)を見ると県全体が 0.45% 減少しているのに対して新市は 1.19% 減少しており、新市は県よりも人口減少率が高い傾向にあります。一方、世帯数については近年増加傾向にあり、平成 7 年度は 40,606 世帯、平成 12 年では 41,648 世帯で 1 世帯あたり 2.53 人となっています。高齢化率は 24.3% と県全体を上回っています。

新市の将来人口を、コーホート要因法により推計すると、平成 17 年で 104,112 人(平成 12 年度比 1.3% 減)、平成 22 年で 102,457 人(同 4.7% 減)と試算されます。

コーホートとは・・・

同年(または同期間)に出生した集団のこと。コーホート要因法とは、その集団ごとの変化を用いて人口推計を行う方法である。例えば、ある地域の現在 20～24 歳の住民は、5 年後には 25～29 歳に達するが、その間の死亡や転入・転出による移動によって人口に変化が生じる。このような年齢階層ごとの変化が、今後の 5 年間も継続すると仮定して、現在の人口を基にある階層における移動の数と人口の割合を用いて 5 年後の人口を推計することが可能となるという考え方である。

鹿児島県下の市町村・合併協議会との人口の比較（上位5位まで）

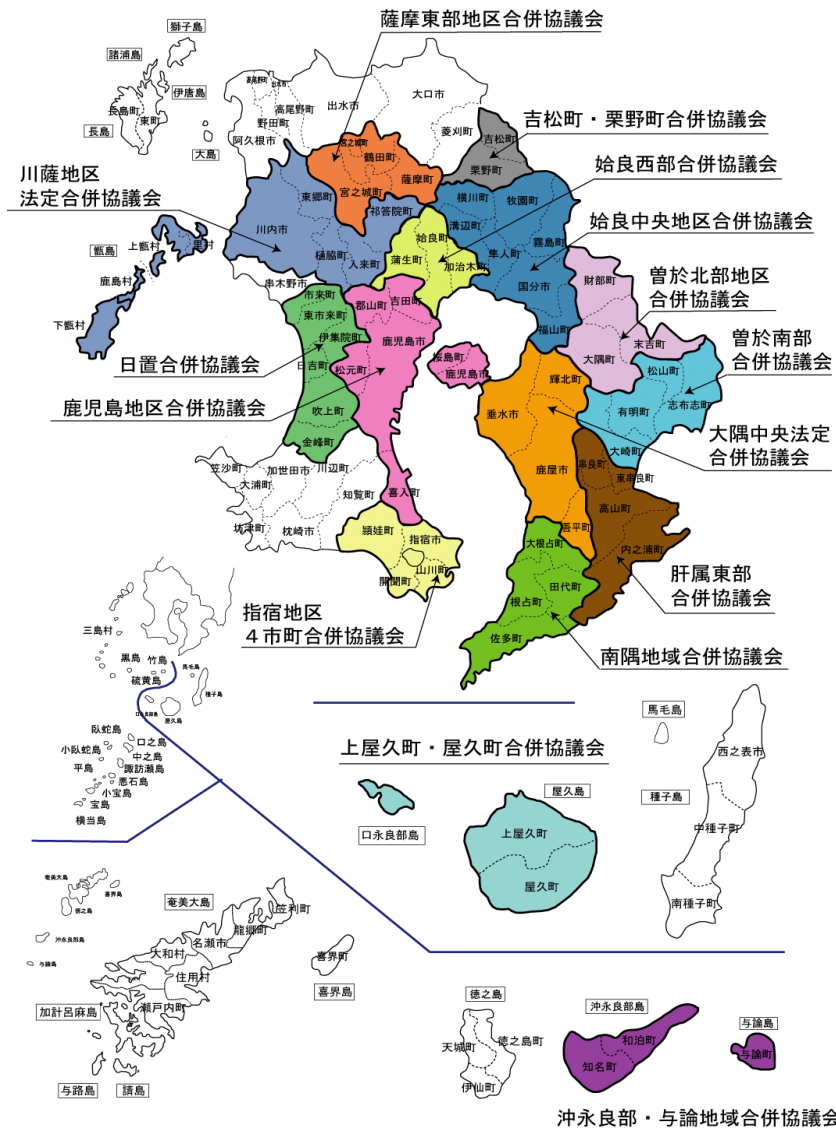
市町村・協議会圏域名	人口(人)
鹿児島地区圏域	601,693
始良中央地区圏域	127,912
大隅中央地区圏域	112,956
川薩地区圏域	105,464
始良西部圏域	73,640

人口は平成12年国勢調査結果

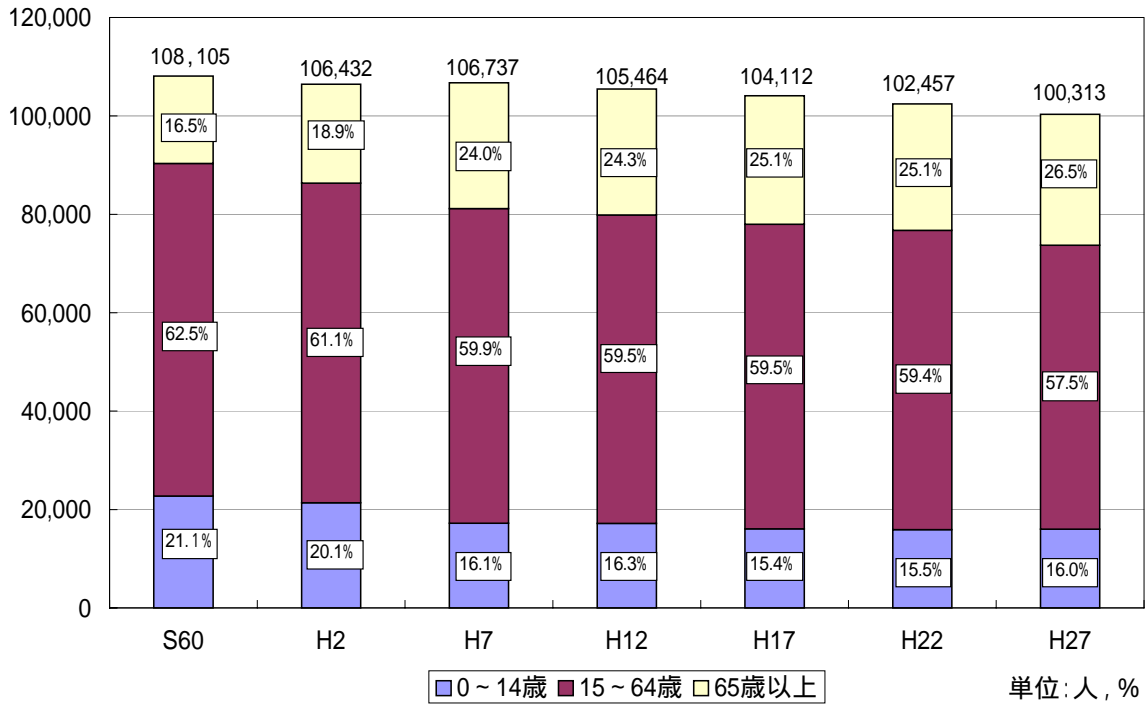
鹿児島県下の市町村・合併協議会との面積の比較（上位5位まで）

市町村・協議会圏域名	面積(km ²)
川薩地区圏域	683.39
始良中央地区圏域	603.67
鹿児島地区圏域	546.84
大隅中央地区圏域	544.33
屋久島地区圏域	540.98

県内の合併協議会の設置状況(H15.7.10現在)

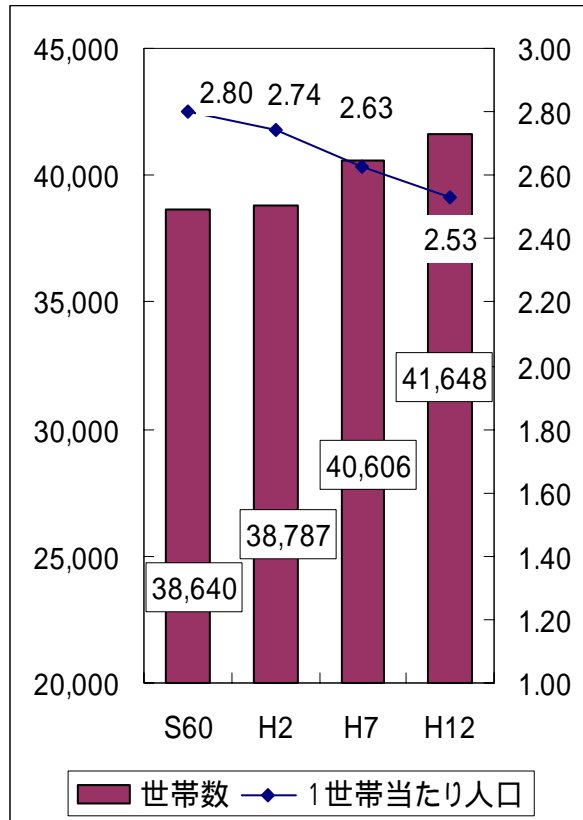


新市の総人口の推移



国勢調査結果及び推計

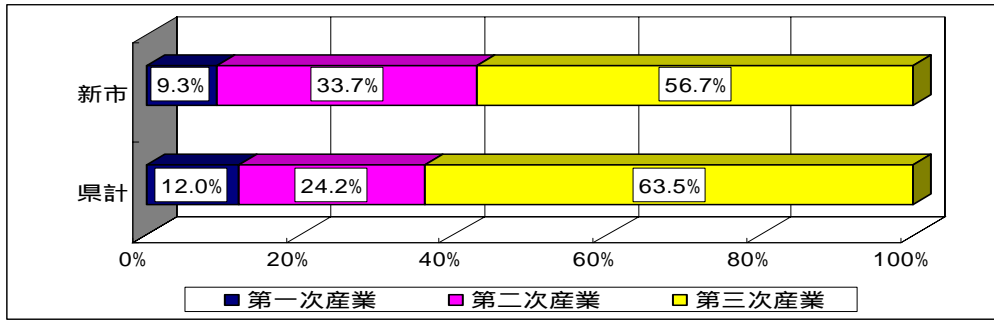
新市の世帯数推移と1世帯当たり人口推移



5 産業構造

(1) 産業別就業人口

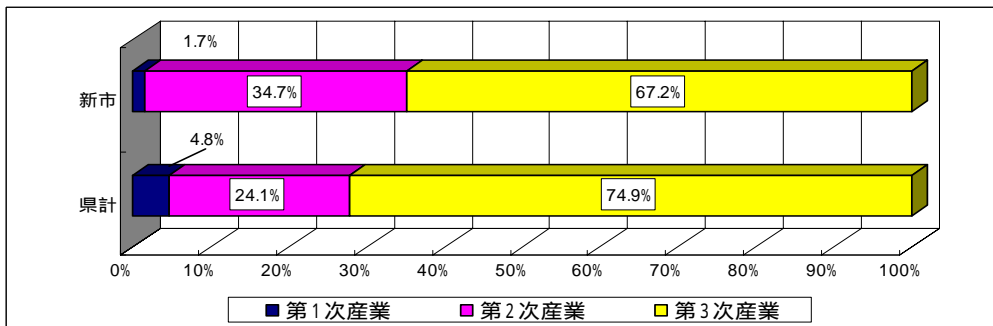
新市の産業別就業人口の割合は、第一次産業 9.3%、第二次産業 33.7%、第三次産業 56.7%となっています。県全体と比較すると第一次産業と第三次産業の割合が若干低くなっており、第二次産業の割合が高いというのが特徴です。



平成 12 年度国勢調査結果

(2) 新市純生産額

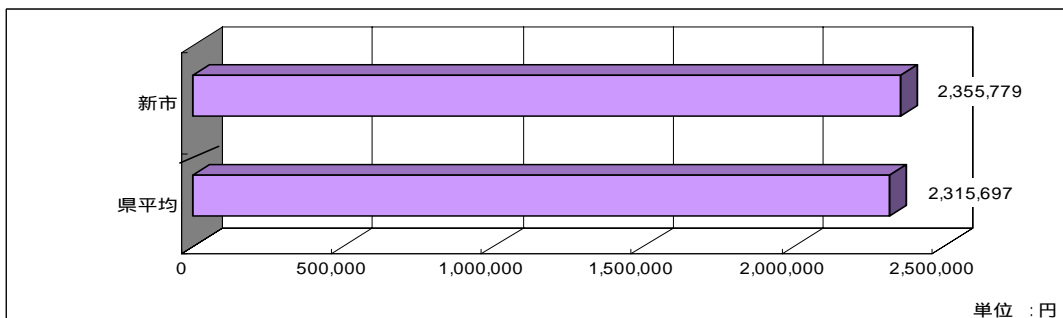
新市純生産額は 3,076 億 7,200 万円となっており、県全体の 7.0% を占めています。県全体と比較すると、第二次産業の純生産額の割合が高くなっており、産業別就業人口と同様の傾向といえます。



平成 11 年度市町村所得推計報告書

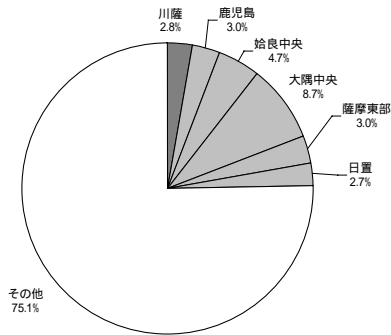
(3) 人口 1 人当たり市民所得

新市民の 1 人当たり市民所得は約 236 万円であり、県平均より若干高くなっています。



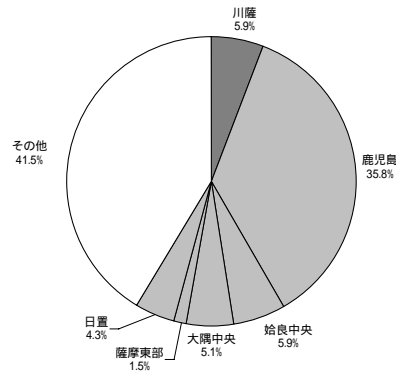
(4) その他主要指標

農業粗生産額の県内占有率



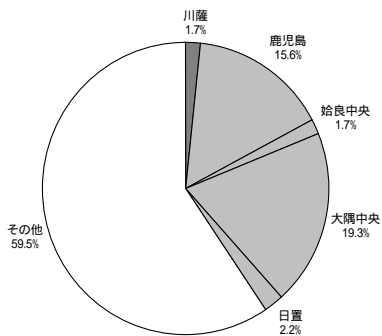
第48次鹿児島農林水産統計年報(平成12年度)

サービス業事業所数(民営)の県内占有率



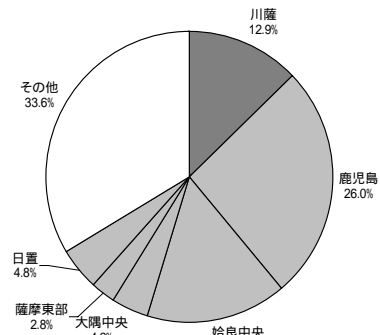
総務省統計局(平成11年度)

水産業漁獲高の県内占有率



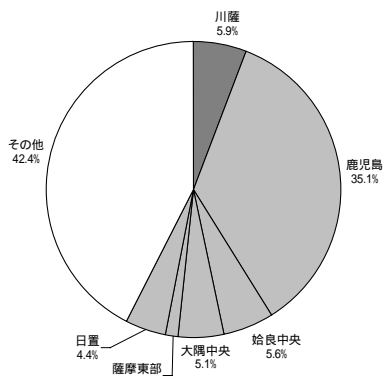
平成10年漁業センサス

工業製造品年間出荷額等の県内占有率



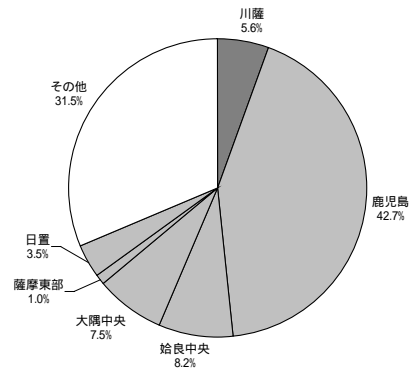
経済産業省経済産業政策局(平成11年度)

民営総事業所数の県内占有率



総務省統計局(平成11年度)

新設着工住宅戸数の県内占有率



国土交通省総合政策局(平成13年度)